

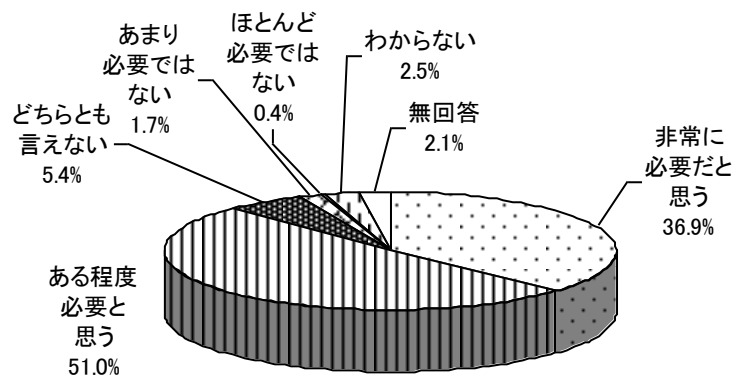
(20) 住民主体のまちづくりの必要性

問 20 高齢者や子どもの見守り、防災・防火活動など、同じ地域に住む人たちが自分たちの手で自主的に住みやすい地域社会をつくっていかこうとする活動が市内各地で行われていますが、あなたはこのような住民主体によるまちづくりは必要と思われますか。あなたのお考えに近いものを次の中から1つだけ選んでください。

N : 1,053 人

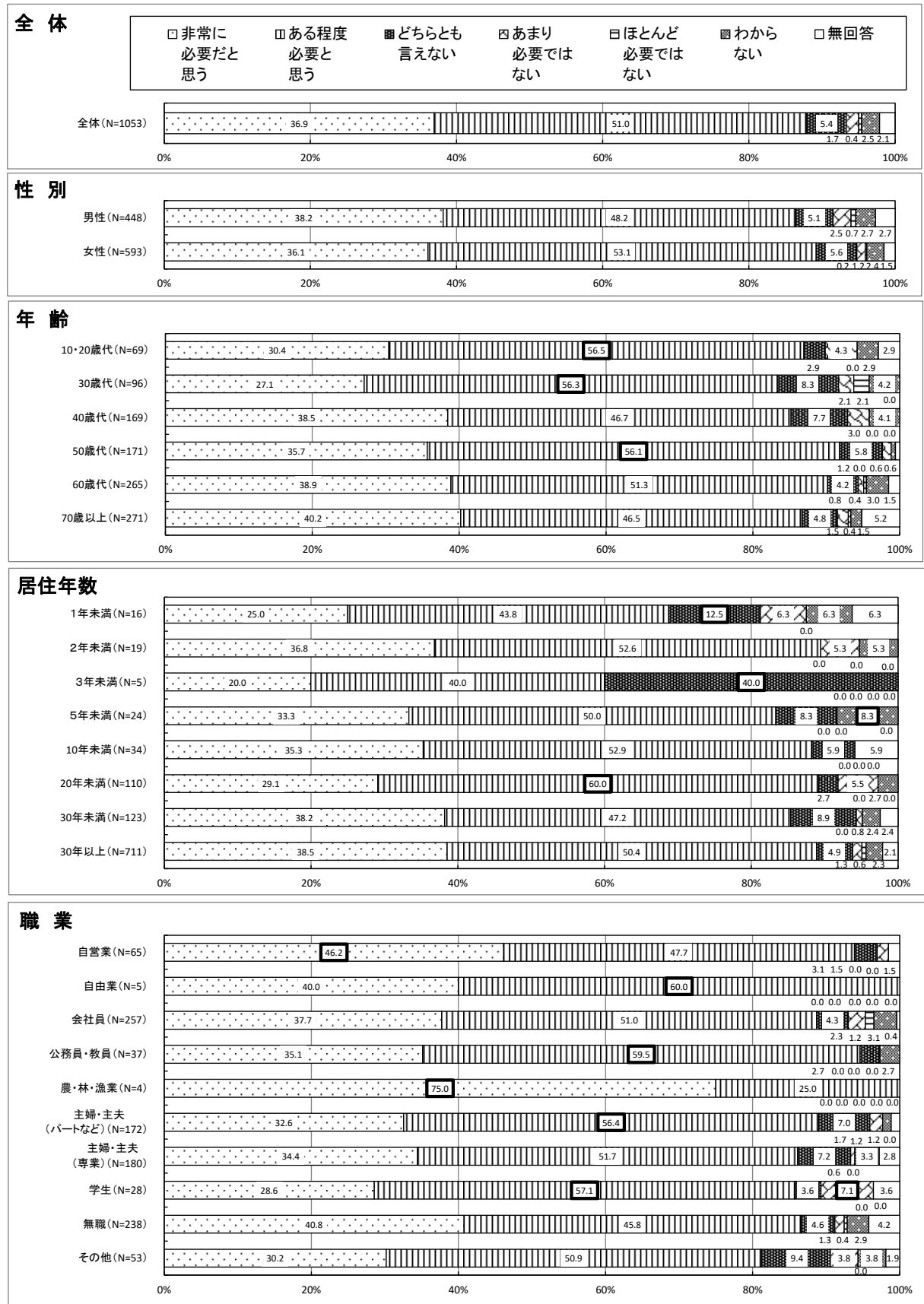
項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 非常に必要だと思う	389	36.9
2 ある程度必要と思う	537	51.0
3 どちらとも言えない	57	5.4
4 あまり必要ではない	18	1.7
5 ほとんど必要ではない	4	0.4
6 わからない	26	2.5
無回答	22	2.1

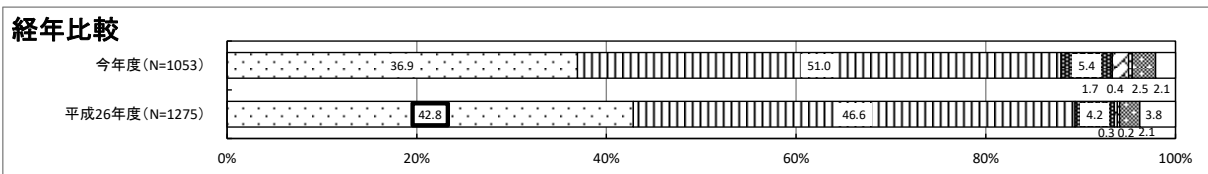
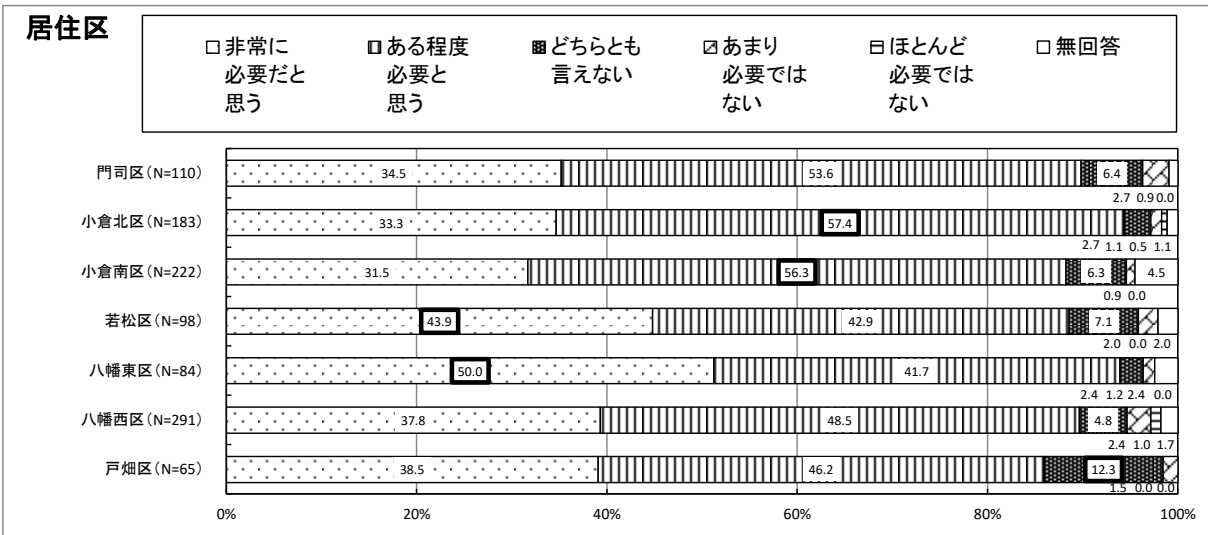
- ◇ 住民主体によるまちづくりが必要かは、
- 1位 「ある程度必要と思う」(51.0%)
  - 2位 「非常に必要だと思う」(36.9%)
  - 3位 「どちらとも言えない」(5.4%)



非常に必要だと思う  
  ある程度必要と思う  
  どちらとも言えない  
  あまり必要ではない  
  ほとんど必要ではない  
  わからない  
  無回答

## 問 20 住民主体のまちづくりの必要性





(注) **太枠** 全体よりも5ポイント以上多いもの(「その他」「無回答」は除く)

## 住民主体のまちづくりの必要性

### 【全体的傾向】

住民主体によるまちづくりが必要かを尋ねたところ、「ある程度必要と思う」(51.0%)が最も多く、次いで「非常に必要だと思う」(36.9%)、「どちらとも言えない」(5.4%)の順となっている。「非常に必要だと思う」と「ある程度必要と思う」を合わせた『必要と思う』は87.9%で、9割弱となっている。

### 【属性別にみた傾向】

- ◇ 性別では、「ある程度必要と思う」では女性(53.1%)が男性(48.2%)を上回った。『必要と思う』も女性(89.2%)が男性(86.4%)を上回った。
- ◇ 年齢別では、「ある程度必要と思う」が10・20歳代(56.5%)で最も多く、次いで30歳代(56.3%)、50歳代(56.1%)と続いた。『必要と思う』は50歳代(91.8%)で最も多く、最も少ない30歳以上(83.4%)との差は8.4ポイントとなっている。
- ◇ 居住年数別では、「ある程度必要と思う」は20年未満(60.0%)で最も多く、次いで10年未満(52.9%)、2年未満(52.6%)と続いた。『必要と思う』は2年未満(89.4%)が最も多かった。
- ◇ 職業別では、「ある程度必要と思う」は公務員・教員(59.5%)で最も多く、次いで学生(57.1%)、主婦・主夫(パートなど)(56.4%)と続いた。『必要と思う』は公務員・教員(94.6%)で最も多く、最も少ないその他(81.1%)を含む全ての職業層で8割を上回った。
- ◇ 居住区を行政区別に見ると、「ある程度必要と思う」は小倉北区(57.4%)で最も多く、次いで小倉南区(56.3%)が続いた。『必要と思う』は八幡東区(91.7%)で最も多く、最も少ない戸畑区(84.7%)との差は7.0ポイントとなっている。

### 【経年比較】

今年度の調査結果を、平成26年度調査結果と比較したところ、「ある程度必要と思う」は今年度(51.0%)が平成26年度(46.6%)を上回っている。一方、『必要と思う』は平成26年度(89.4%)が今年度(87.9%)を上回っている。

(20) -1 住民主体のまちづくりは必要ないとする理由

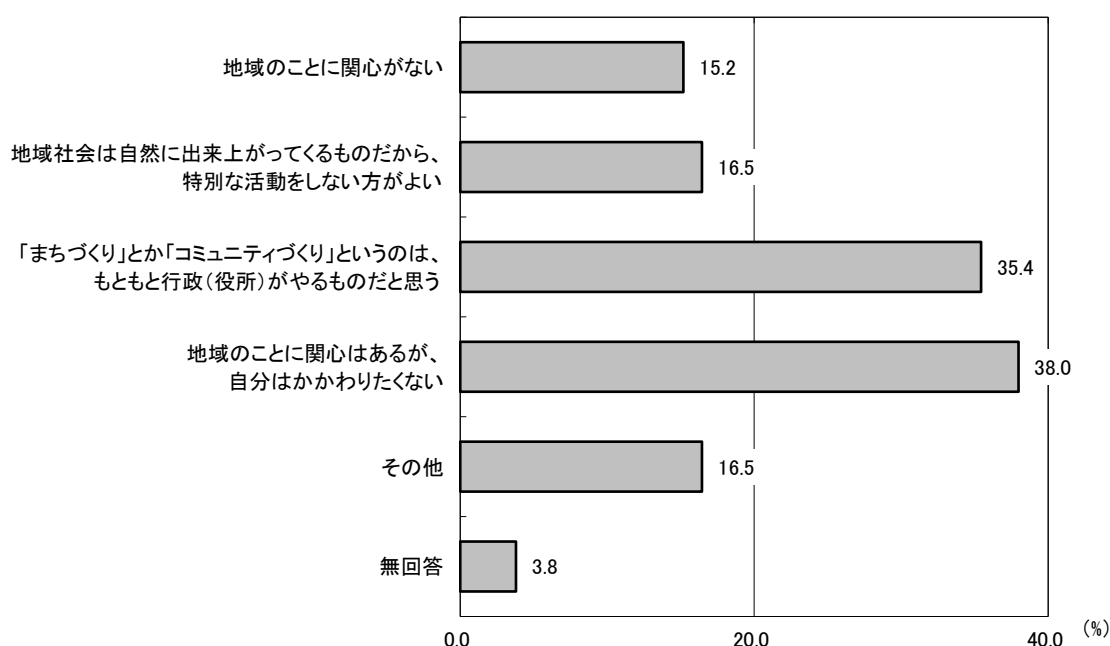
副問 20-1 問 20 で 3、4、5 を選んだ理由について、あなたのお考えに近いものを次の中から 2 つまで選んでください。

N : 79 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 地域のことに興味がない	12	15.2
2 地域社会は自然に出来上がってくるものだから、特別な活動をしない方がよい	13	16.5
3 「まちづくり」とか「コミュニティづくり」というのは、もともと行政（役所）がやるものだと思う	28	35.4
4 地域のことに興味はあるが、自分がかかわりたくない	30	38.0
5 その他	13	16.5
無回答	3	3.8

◇ 住民主体によるまちづくりが必要かについて、「どちらとも言えない」「あまり必要ではない」「ほとんど必要ではない」と思う理由は、

- 1位 「地域のことに興味はあるが、自分がかかわりたくない」(38.0%)
- 2位 『「まちづくり」とか「コミュニティづくり」というのは、もともと行政（役所）がやるものだと思う』(35.4%)
- 3位 「地域社会は自然に出来上がってくるものだから、特別な活動をしない方がよい」(16.5%)  
「その他」(16.5%)



副問 20-1 住民主体のまちづくりは必要ないと考える理由

(件・%)

		サンプル数	地域のことに 関心が ない	地域社会は自然に 出来上が る方が よい	「まちづくり」とか 「コミュニ ティづく り」とい うのは、 もとも と行政 (役所) がやる ものだ と思う	地域の ことに 関心は あるが、 自分 はか か わ り た く な い	その他	無 回 答
全体		79	15.2	16.5	35.4	38.0	16.5	3.8
性別	男性	37	18.9	18.9	35.1	35.1	10.8	5.4
	女性	41	12.2	14.6	36.6	39.0	22.0	2.4
年齢別	10・20歳代	5	<b>60.0</b>	0.0	20.0	<b>60.0</b>	0.0	0.0
	30歳代	12	<b>25.0</b>	8.3	25.0	<b>50.0</b>	0.0	0.0
	40歳代	18	16.7	16.7	33.3	27.8	33.3	5.6
	50歳代	12	0.0	16.7	33.3	25.0	33.3	0.0
	60歳代	14	7.1	21.4	<b>57.1</b>	42.9	0.0	0.0
	70歳以上	18	11.1	<b>22.2</b>	33.3	38.9	16.7	11.1
居住年数 別	1年未満	3	<b>33.3</b>	<b>33.3</b>	33.3	33.3	0.0	0.0
	2年未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	3年未満	2	<b>50.0</b>	0.0	<b>50.0</b>	0.0	50.0	0.0
	5年未満	2	<b>50.0</b>	0.0	0.0	<b>100.0</b>	0.0	0.0
	10年未満	2	<b>50.0</b>	0.0	<b>50.0</b>	0.0	0.0	0.0
	20年未満	9	<b>22.2</b>	11.1	33.3	<b>44.4</b>	22.2	0.0
	30年未満	12	8.3	8.3	33.3	<b>58.3</b>	16.7	0.0
	30年以上	48	10.4	20.8	37.5	33.3	16.7	4.2
職業別	自営業	3	0.0	<b>33.3</b>	33.3	0.0	33.3	0.0
	自由業	0	-	-	-	-	-	-
	会社員	20	10.0	20.0	40.0	40.0	15.0	5.0
	公務員・教員	1	<b>100.0</b>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	農・林・漁業	0	-	-	-	-	-	-
	主婦・主夫(パートなど)	15	6.7	6.7	<b>53.3</b>	33.3	26.7	0.0
	主婦・主夫(専業)	14	<b>28.6</b>	14.3	21.4	<b>50.0</b>	14.3	7.1
	学生	3	<b>33.3</b>	0.0	33.3	<b>66.7</b>	0.0	0.0
	無職	15	6.7	20.0	33.3	33.3	13.3	0.0
	その他	7	<b>28.6</b>	<b>28.6</b>	14.3	28.6	14.3	14.3
居住区別	門司区	10	20.0	10.0	40.0	40.0	20.0	10.0
	小倉北区	8	0.0	<b>25.0</b>	<b>50.0</b>	37.5	25.0	0.0
	小倉南区	16	<b>25.0</b>	0.0	31.3	<b>43.8</b>	31.3	0.0
	若松区	9	<b>33.3</b>	<b>22.2</b>	11.1	22.2	22.2	0.0
	八幡東区	3	0.0	0.0	33.3	<b>66.7</b>	0.0	0.0
	八幡西区	24	12.5	<b>29.2</b>	<b>41.7</b>	37.5	0.0	4.2
	戸畑区	9	0.0	11.1	33.3	33.3	22.2	11.1
経年比較								
平成26年度	全体	60	13.3	16.7	23.3	38.3	16.7	11.7

(注) **太字** 全体よりも5ポイント以上多いもの(「その他」、「無回答」は除く)

### 【全体的傾向】

同じ地域に住む人たちが自分たちの手で自主的に住みやすい地域社会をつくる、住民主体によるまちづくりが必要と思うかについて、「どちらとも言えない」「あまり必要ではない」「ほとんど必要ではない」と回答した人に、その理由を尋ねた。

「どちらとも言えない」「あまり必要ではない」「ほとんど必要ではない」と思う理由は、「地域のことに興味はあるが、自分がかかわりたくない」(38.0%)が最も多く、次いで『「まちづくり」とか「コミュニティづくり」というのは、もともと行政(役所)がやるものだと思う』(35.4%)、「地域社会は自然に出来上がってくるものだから、特別な活動をしない方がよい」及び「その他」(各16.5%)が続いている。

### 【属性別にみた傾向】

- ◇ 性別では総合1位の「地域のことに興味はあるが、自分がかかわりたくない」は女性(39.0%)が男性(35.1%)を上回った。総合2位の『「まちづくり」とか「コミュニティづくり」というのは、もともと行政(役所)がやるものだと思う』も女性(36.6%)が男性(35.1%)を上回っている。
- ◇ 年齢別では、総合1位の「地域のことに興味はあるが、自分がかかわりたくない」は30歳代(50.0%)で最も多かった。総合2位の『「まちづくり」とか「コミュニティづくり」というのは、もともと行政(役所)がやるものだと思う』は60歳代(57.1%)で最も多かった。
- ◇ 居住年数別では、総合1位の「地域のことに興味はあるが、自分がかかわりたくない」は30年未満(58.3%)が30年以上(33.3%)を上回った。総合2位の『「まちづくり」とか「コミュニティづくり」というのは、もともと行政(役所)がやるものだと思う』は30年以上(37.5%)が30年未満(33.3%)を上回った。
- ◇ 職業別では、総合1位の「地域のことに興味はあるが、自分がかかわりたくない」は主婦・主夫(専業)(50.0%)が最も多かった。総合2位の『「まちづくり」とか「コミュニティづくり」というのは、もともと行政(役所)がやるものだと思う』は主婦・主夫(パートなど)(53.3%)が最も多かった。
- ◇ 居住区を行政区別に見ると、総合1位の「地域のことに興味はあるが、自分がかかわりたくない」は小倉南区(43.8%)が最も多かった。また、総合2位の『「まちづくり」とか「コミュニティづくり」というのは、もともと行政(役所)がやるものだと思う』は八幡西区(41.7%)が最も多かった。

### 【経年比較】

今年度の調査結果を、平成26年度調査結果と比較したところ、「地域のことに興味はあるが、自分がかかわりたくない」は平成26年度(38.3%)が今年度(38.0%)をわずかに上回っている。一方、『「まちづくり」とか「コミュニティづくり」というのは、もともと行政(役所)がやるものだと思う』は今年度(35.4%)が平成26年度(23.3%)を大きく上回っている。

(21) 住民主体のまちづくりを進めるために行政がやること

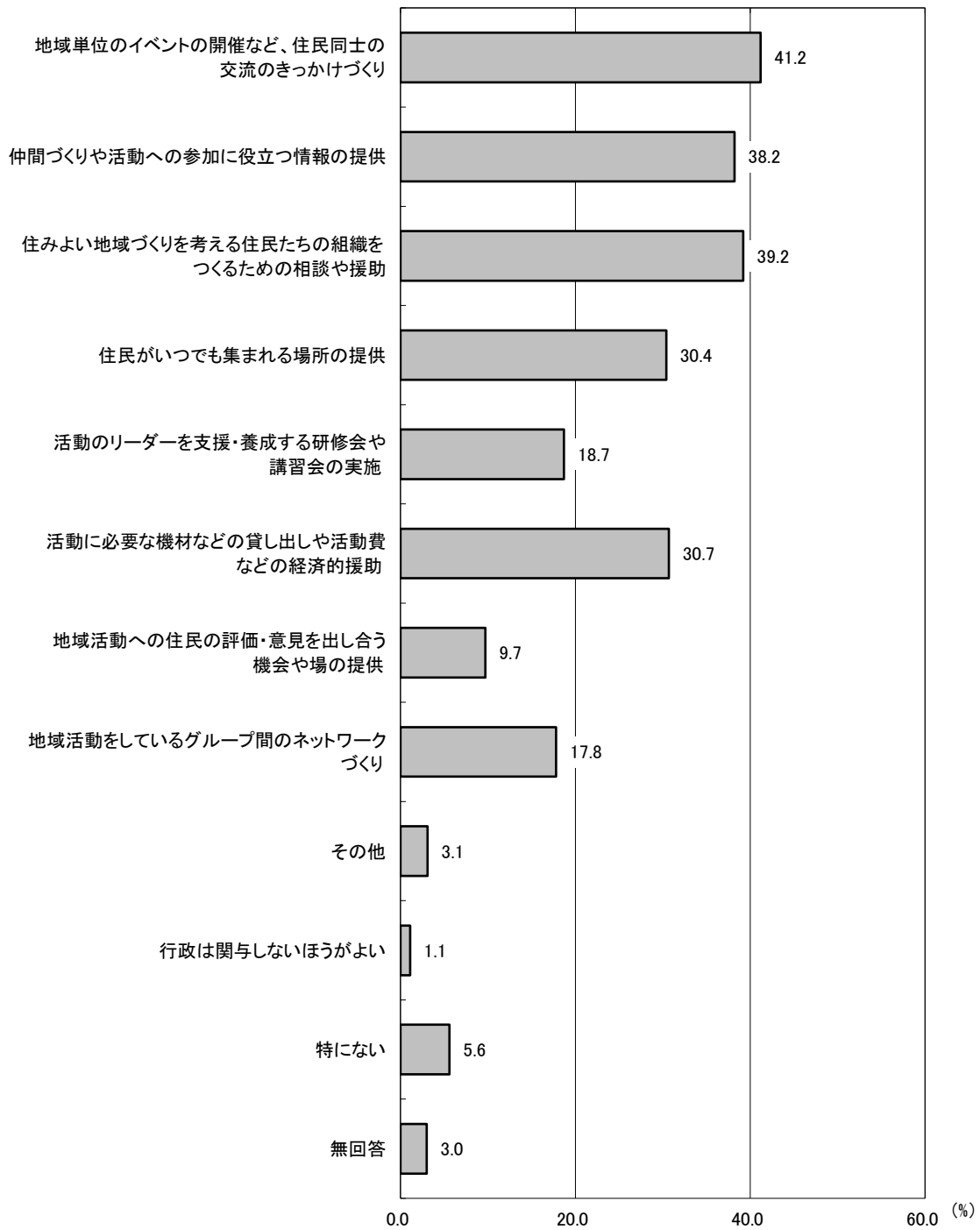
問 21 あなたは、高齢者や子どもの見守り、防災・防火活動など、同じ地域に住む人たちが自分たちの手で自主的に住みやすい地域社会をつくっていかうとする活動を進めるために、行政は今後どのようなことに取り組むべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

N : 1,053 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 地域単位のイベントの開催など、住民同士の交流のきっかけづくり	434	41.2
2 仲間づくりや活動への参加に役立つ情報の提供	402	38.2
3 住みよい地域づくりを考える住民たちの組織をつくるための相談や援助	413	39.2
4 住民がいつでも集まれる場所の提供	320	30.4
5 活動のリーダーを支援・養成する研修会や講習会の実施	197	18.7
6 活動に必要な機材などの貸し出しや活動費などの経済的援助	323	30.7
7 地域活動への住民の評価・意見を出し合う機会や場の提供	102	9.7
8 地域活動をしているグループ間のネットワークづくり	187	17.8
9 その他	33	3.1
10 行政は関与しないほうがよい	12	1.1
11 特にない	59	5.6
無回答	32	3.0

- ◇ 住民主体のまちづくりを進めるために、今後、行政に取り組むべきことは、
- 1位 「地域単位のイベントの開催など、住民同士の交流のきっかけづくり」  
(41.2%)
  - 2位 「住みよい地域づくりを考える住民たちの組織をつくるための相談や援助」  
(39.2%)
  - 3位 「仲間づくりや活動への参加に役立つ情報の提供」(38.2%)





問 21 住民主体のまちづくりを進めるために行政がやること

(件・%)

	サンプル数	地域の交流のきっかけづくり	仲間づくりや活動への参加に役立つ情報の提供	住みよい地域づくりを考える住民たちの組織をつくるための相談や援助	住民がいつでも集まれる場所の提供	活動のリーダーを支援・養成する研修会や講習会の実施	活動に必要な機材などの貸し出しや活動費などの経済的援助	地域活動への住民の評価・意見を出し合う機会や場の提供	地域活動をしているグループ間のネットワークづくり	その他	行政は関与しないほうがよい	特にない	無回答	
全体	1,053	41.2	38.2	39.2	30.4	18.7	30.7	9.7	17.8	3.1	1.1	5.6	3.0	
性別	男性	448	43.5	35.3	41.3	27.9	20.3	30.6	12.5	18.5	4.2	1.8	3.6	4.2
	女性	593	39.6	40.3	37.3	31.7	17.5	30.7	7.6	17.0	2.4	0.7	7.3	2.2
年齢別	10・20歳代	69	<b>47.8</b>	31.9	39.1	31.9	13.0	31.9	7.2	<b>24.6</b>	0.0	1.4	8.7	0.0
	30歳代	96	41.7	39.6	35.4	31.3	10.4	<b>36.5</b>	8.3	17.7	3.1	1.0	7.3	0.0
	40歳代	169	37.3	39.1	40.8	28.4	13.0	<b>38.5</b>	8.3	17.2	5.9	0.6	7.1	2.4
	50歳代	171	34.5	34.5	35.7	31.0	17.0	<b>42.7</b>	7.0	<b>24.6</b>	4.7	0.6	4.1	2.3
	60歳代	265	42.3	38.5	42.6	30.9	19.6	27.5	9.4	17.0	1.9	1.1	6.8	3.0
	70歳以上	271	45.4	40.2	37.6	29.2	<b>26.9</b>	18.8	13.7	12.5	2.6	1.8	3.3	5.9
居住年数別	1年未満	16	25.0	18.8	18.8	18.8	6.3	<b>43.8</b>	6.3	<b>25.0</b>	6.3	<b>6.3</b>	<b>18.8</b>	0.0
	2年未満	19	<b>47.4</b>	<b>47.4</b>	<b>52.6</b>	26.3	5.3	21.1	5.3	10.5	5.3	5.3	5.3	0.0
	3年未満	5	<b>60.0</b>	20.0	40.0	20.0	20.0	<b>60.0</b>	<b>20.0</b>	0.0	0.0	0.0	<b>20.0</b>	0.0
	5年未満	24	37.5	33.3	41.7	25.0	12.5	33.3	8.3	20.8	4.2	0.0	<b>12.5</b>	0.0
	10年未満	34	35.3	41.2	41.2	17.6	20.6	<b>41.2</b>	11.8	11.8	0.0	0.0	5.9	5.9
	20年未満	110	41.8	37.3	30.0	34.5	<b>25.5</b>	31.8	10.0	19.1	4.5	0.9	4.5	2.7
	30年未満	123	43.1	36.6	36.6	27.6	18.7	29.3	10.6	<b>22.8</b>	0.0	0.0	8.1	1.6
	30年以上	711	41.4	38.8	40.8	31.1	18.6	29.8	9.6	16.9	3.5	1.3	4.8	3.5
職業別	自営業	65	43.1	43.1	40.0	29.2	18.5	30.8	12.3	21.5	1.5	0.0	1.5	3.1
	自由業	5	40.0	40.0	40.0	<b>40.0</b>	0.0	<b>40.0</b>	0.0	0.0	0.0	0.0	<b>20.0</b>	0.0
	会社員	257	<b>46.3</b>	33.1	37.7	29.2	13.6	<b>40.1</b>	7.4	<b>23.7</b>	4.3	0.8	5.4	1.6
	公務員・教員	37	32.4	40.5	43.2	21.6	18.9	35.1	10.8	13.5	10.8	2.7	0.0	0.0
	農・林・漁業	4	<b>50.0</b>	<b>75.0</b>	25.0	0.0	<b>50.0</b>	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	主婦・主夫(パートなど)	172	37.2	40.7	33.7	33.1	19.2	32.0	8.1	13.4	2.9	0.6	7.6	2.9
	主婦・主夫(専業)	180	39.4	<b>47.2</b>	42.2	32.8	19.4	25.6	6.7	12.8	1.1	1.1	7.8	2.2
	学生	28	<b>53.6</b>	21.4	35.7	32.1	17.9	28.6	10.7	<b>25.0</b>	0.0	0.0	<b>10.7</b>	0.0
	無職	238	40.3	34.9	39.5	28.6	<b>25.2</b>	22.7	14.3	16.8	3.4	2.5	4.6	5.5
その他	53	37.7	35.8	<b>49.1</b>	32.1	13.2	32.1	13.2	20.8	3.8	0.0	3.8	3.8	
居住区別	門司区	110	32.7	38.2	35.5	29.1	21.8	29.1	11.8	20.0	2.7	0.9	8.2	7.3
	小倉北区	183	42.1	34.4	36.1	33.9	19.7	28.4	10.9	18.0	3.3	1.1	6.6	0.5
	小倉南区	222	42.3	40.5	42.3	26.1	19.8	33.8	10.8	17.1	4.1	0.9	3.2	2.7
	若松区	98	41.8	41.8	38.8	29.6	19.4	30.6	9.2	17.3	3.1	1.0	6.1	3.1
	八幡東区	84	<b>51.2</b>	42.9	36.9	<b>35.7</b>	13.1	31.0	10.7	20.2	3.6	3.6	3.6	3.6
	八幡西区	291	40.2	36.8	40.2	31.3	17.2	32.3	8.6	16.8	2.4	1.0	5.5	3.1
戸畑区	65	40.0	35.4	43.1	27.7	20.0	21.5	3.1	16.9	3.1	0.0	9.2	3.1	
経年比較														
平成26年度	全体	1,275	46.2	40.5	37.2	30.7	19.1	30.8	12.2	17.4	1.5	0.2	4.3	4.9

(注) **太字** 全体よりも5ポイント以上多いもの(「その他」、「無回答」は除く)

### 【全体的傾向】

住民主体のまちづくりを進めるために、今後、行政が取り組むべきことは、「地域単位のイベントの開催など、住民同士の交流のきっかけづくり」(41.2%)が最も多く、次いで「住みよい地域づくりを考える住民たちの組織をつくるための相談や援助」(39.2%)、「仲間づくりや活動への参加に役立つ情報の提供」(38.2%)、「活動に必要な機材などの貸し出しや活動費などの経済的援助」(30.7%)、「住民がいつでも集まれる場所の提供」(30.4%)と続き、これらは3割以上となっている。

### 【属性別にみた傾向】

- ◇ 性別では、総合1位の「地域単位のイベントの開催など、住民同士の交流のきっかけづくり」では男性(43.5%)が女性(39.6%)を上回った。総合2位の「住みよい地域づくりを考える住民たちの組織をつくるための相談や援助」も男性(41.3%)が女性(37.3%)を上回った。一方、総合3位の「仲間づくりや活動への参加に役立つ情報の提供」は女性(40.3%)が男性(35.3%)を上回った。
- ◇ 年齢別では、総合1位の「地域単位のイベントの開催など、住民同士の交流のきっかけづくり」は10・20歳代(47.8%)で最も多く、最も少ない50歳代(34.5%)との差は13.3ポイントとなっている。総合2位の「住みよい地域づくりを考える住民たちの組織をつくるための相談や援助」は60歳代(42.6%)で最も多く、最も少ない30歳代(35.4%)との差は7.2ポイントとなっている。総合3位の「仲間づくりや活動への参加に役立つ情報の提供」は70歳以上(40.2%)で最も多く、次いで30歳代(39.6%)が続いた。
- ◇ 居住年数別では、総合1位の「地域単位のイベントの開催など、住民同士の交流のきっかけづくり」は2年未満(47.4%)で最も多く、次いで30年未満(43.1%)が続いた。総合2位の「住みよい地域づくりを考える住民たちの組織をつくるための相談や援助」も2年未満(52.6%)が最も多く、総合3位の「仲間づくりや活動への参加に役立つ情報の提供」も2年未満(47.4%)が最も多くなっている。
- ◇ 職業別では、総合1位の「地域単位のイベントの開催など、住民同士の交流のきっかけづくり」は学生(53.6%)で最も多く、次いで会社員(46.3%)、自営業(43.1%)と続いた。総合2位の「住みよい地域づくりを考える住民たちの組織をつくるための相談や援助」はその他(49.1%)が最も多かった。総合3位の「仲間づくりや活動への参加に役立つ情報の提供」は主婦・主夫(専業)(47.2%)で最も多く、次いで自営業(43.1%)が続いている。
- ◇ 居住区を行政区別に見ると、総合1位の「地域単位のイベントの開催など、住民同士の交流のきっかけづくり」は八幡東区(51.2%)で最も多く、唯一5割を上回った。総合2位の「住みよい地域づくりを考える住民たちの組織をつくるための相談や援助」は戸畑区(43.1%)で最も多く、最も少ない門司区(35.5%)との差は7.6ポイントとなっている。総合3位の「仲間づくりや活動への参加に役立つ情報の提供」は八幡東区(42.9%)で最も多く、最も少ない小倉北区(34.4%)との差は8.5ポイントとなっている。

### 【経年比較】

今年度の調査結果を、平成26年度調査結果と比較したところ、「地域単位のイベントの開催など、住民同士の交流のきっかけづくり」は平成26年度(46.2%)が今年度(41.2%)を上回

っている。一方、「住みよい地域づくりを考える住民たちの組織をつくるための相談や援助」は今年度（39.2%）が平成26年度（37.2%）を上回っている。また、「仲間づくりや活動への参加に役立つ情報の提供」では平成26年度（40.5%）が今年度（38.2%）を上回る結果となった。

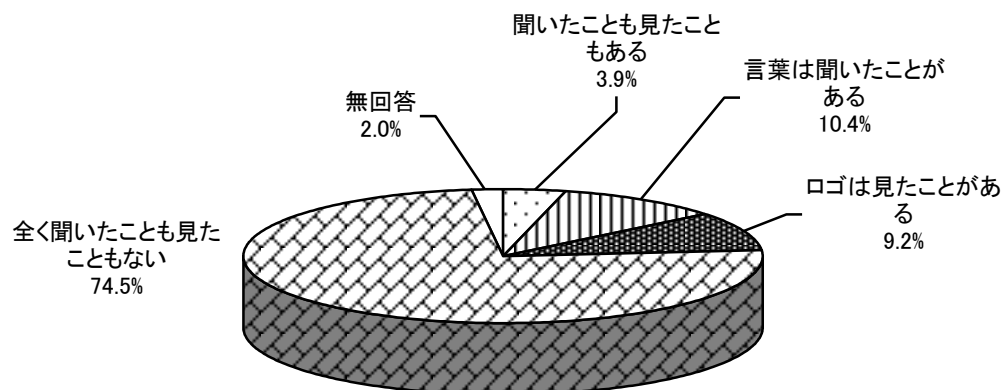
(22) 「SDGs」の認知度

問 22 あなたは、「SDGs」について見聞きしたことがありますか。次の中から1つだけ選んでください。

N : 1,053 人

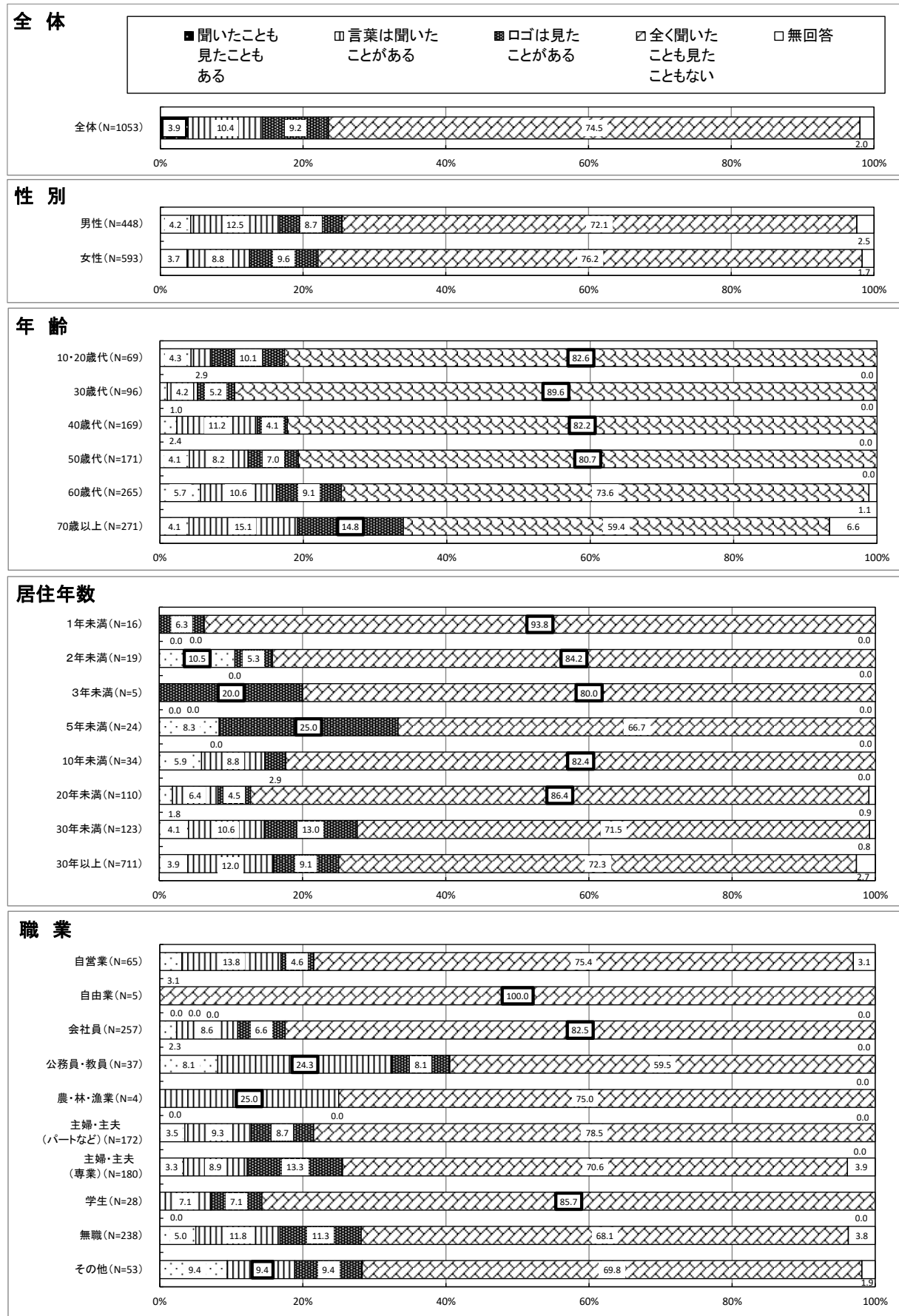
項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 聞いたことも見たこともある	41	3.9
2 言葉は聞いたことがある	110	10.4
3 ロゴは見たことがある	97	9.2
4 全く聞いたことも見たこともない	784	74.5
無回答	21	2.0

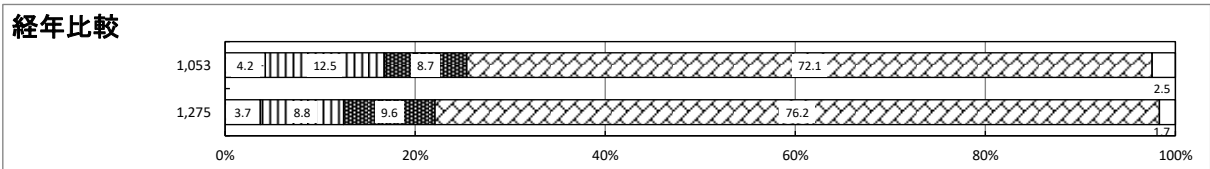
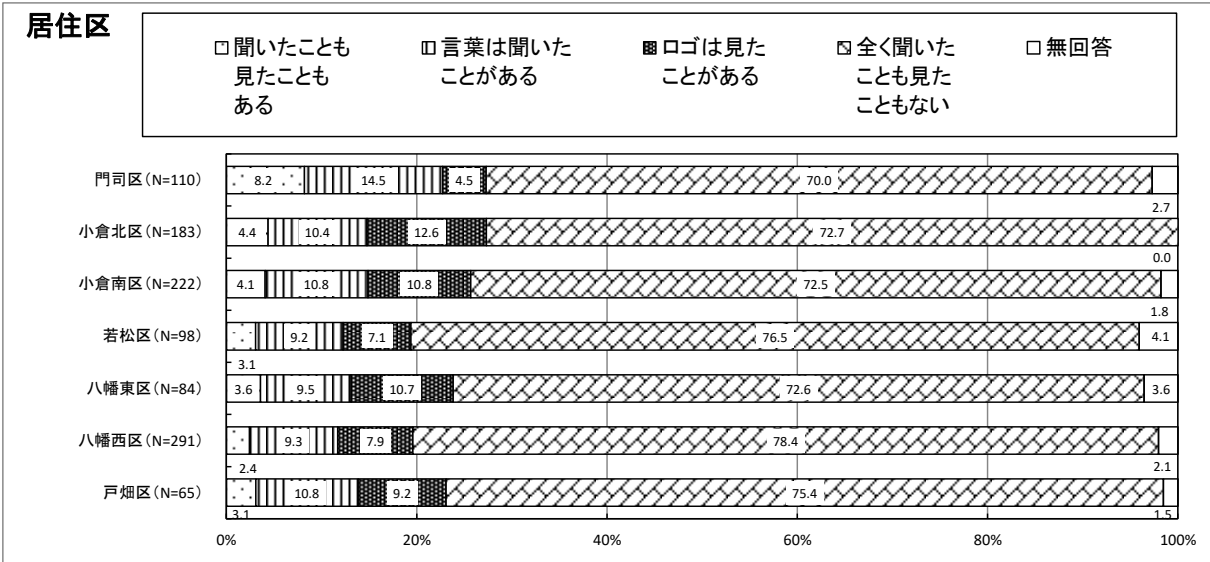
- ◇ 「SDGs」について見聞きしたことは、
- 1位 「全く聞いたことも見たこともない」(74.5%)
  - 2位 「言葉は聞いたことがある」(10.4%)
  - 3位 「ロゴは見たことがある」(9.2%)



聞いたことも見たこともある   
  言葉は聞いたことがある   
  ロゴは見たことがある  
 全く聞いたことも見たこともない   
  無回答

問 22 「SDGs」の認知度





(注) **太枠** 全体よりも5ポイント以上多いもの(「その他」「無回答」は除く)

## 「SDGs」の認知度

### 【全体的傾向】

「SDGs」について見聞きしたことがあるかを尋ねたところ、「全く聞いたことも見たこともない」(74.5%)が最も多く、7割半ばとなっている。次いで「言葉は聞いたことがある」(10.4%)、「ロゴは見たことがある」(9.2%)と続いている。

### 【属性別にみた傾向】

- ◇ 性別では、男女ともに総合1位の「全く聞いたことも見たこともない」が最も多く、女性(76.2%)が男性(72.1%)を上回った。総合2位の「言葉は聞いたことがある」は男性(12.5%)が女性(8.8%)を上回っている。
- ◇ 年齢別では、総合1位の「全く聞いたことも見たこともない」は30歳代(89.6%)で最も多かった。総合2位の「言葉は聞いたことがある」は70歳以上(15.1%)で最も多かった。
- ◇ 居住年数別では総合1位の「全く聞いたことも見たこともない」は1年未満(93.8%)が最も多く、9割超となっている。総合2位の「言葉は聞いたことがある」は30年以上(12.0%)が最も多かった。
- ◇ 職業別では、総合1位の「全く聞いたことも見たこともない」は学生(85.7%)で最も多かった。総合2位の「言葉は聞いたことがある」は公務員・教員(24.3%)が最も多かった。
- ◇ 居住区を行政区別に見ると、総合1位の「全く聞いたことも見たこともない」は八幡西区(78.4%)で最も多く、次いで若松区(76.5%)、戸畑区(75.4%)と続いた。総合2位の「言葉は聞いたことがある」は門司区(14.5%)が最も多く、次いで小倉南区及び戸畑区(各10.8%)と続いた。



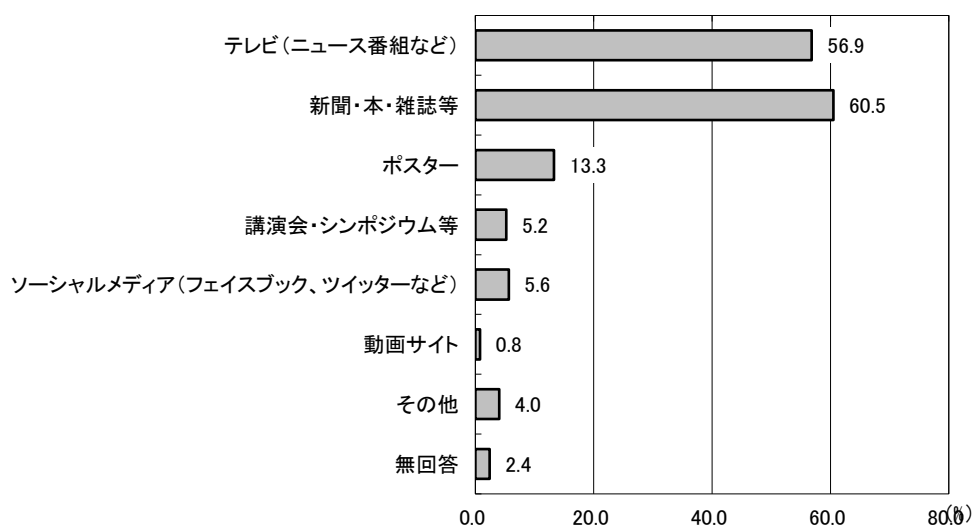
(22) -1 「SDGs」を見聞きした媒体や場所

副問 22-1 問 22 で 1、2、3 を選んだ方におたずねします。あなたがどこで見聞きしたかについて、次の中から当てはまるものをすべて選んで、番号に○をつけてください。

N : 248 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 テレビ (ニュース番組など)	141	56.9
2 新聞・本・雑誌等	150	60.5
3 ポスター	33	13.3
4 講演会・シンポジウム等	13	5.2
5 ソーシャルメディア(フェイスブック、ツイッターなど)	14	5.6
6 動画サイト	2	0.8
7 その他	10	4.0
無回答	6	2.4

- ◇ 「SDGs」を見聞きした媒体や場所は、
- 1位 「新聞・本・雑誌等」(60.5%)
  - 2位 「テレビ(ニュース番組など)」(56.9%)
  - 3位 「ポスター」(13.3%)



問 22-1 「SDGs」を見聞きした媒体や場所

(件・%)

		サンプル数	テレビ (ニュース番組など)	新聞・本・雑誌等	ポスター	講演会・シンポジウム等	ソーシャルメディア (ツイッターなど)	動画サイト	その他	無回答
全体		248	56.9	60.5	13.3	5.2	5.6	0.8	4.0	2.4
性別	男性	114	56.1	64.0	10.5	6.1	6.1	0.9	7.0	1.8
	女性	131	58.0	56.5	16.0	3.8	5.3	0.8	1.5	3.1
年齢別	10・20歳代	12	58.3	41.7	8.3	8.3	<b>25.0</b>	0.0	16.7	0.0
	30歳代	10	50.0	40.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0
	40歳代	30	<b>63.3</b>	56.7	16.7	0.0	6.7	0.0	6.7	3.3
	50歳代	33	<b>69.7</b>	42.4	6.1	9.1	9.1	0.0	0.0	3.0
	60歳代	67	46.3	61.2	14.9	7.5	6.0	0.0	4.5	3.0
	70歳以上	92	59.8	<b>71.7</b>	15.2	3.3	1.1	2.2	1.1	2.2
居住年数別	1年未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	2年未満	3	33.3	0.0	0.0	0.0	<b>33.3</b>	0.0	33.3	0.0
	3年未満	1	0.0	0.0	<b>100.0</b>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5年未満	8	<b>62.5</b>	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	10年未満	6	50.0	<b>66.7</b>	<b>33.3</b>	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	20年未満	14	<b>64.3</b>	50.0	7.1	7.1	<b>14.3</b>	0.0	7.1	0.0
	30年未満	34	<b>73.5</b>	52.9	14.7	8.8	8.8	0.0	2.9	2.9
	30年以上	178	54.5	64.6	13.5	4.5	4.5	1.1	2.2	2.2
職業別	自営業	14	50.0	<b>71.4</b>	<b>21.4</b>	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0
	自由業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	会社員	45	55.6	57.8	11.1	4.4	4.4	0.0	4.4	2.2
	公務員・教員	15	53.3	46.7	0.0	6.7	<b>13.3</b>	0.0	20.0	0.0
	農・林・漁業	1	0.0	<b>100.0</b>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	主婦・主夫(パートなど)	37	<b>64.9</b>	45.9	10.8	2.7	5.4	0.0	0.0	5.4
	主婦・主夫(専業)	46	58.7	65.2	17.4	2.2	4.3	2.2	2.2	0.0
	学生	4	50.0	25.0	0.0	0.0	<b>25.0</b>	0.0	25.0	0.0
	無職	67	58.2	<b>71.6</b>	11.9	6.0	6.0	1.5	3.0	4.5
	その他	15	53.3	40.0	<b>33.3</b>	<b>20.0</b>	6.7	0.0	0.0	0.0
居住区別	門司区	30	53.3	63.3	10.0	3.3	0.0	3.3	3.3	10.0
	小倉北区	50	54.0	62.0	8.0	4.0	6.0	2.0	2.0	0.0
	小倉南区	57	59.6	<b>68.4</b>	12.3	1.8	8.8	0.0	3.5	0.0
	若松区	19	<b>68.4</b>	36.8	<b>21.1</b>	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3
	八幡東区	20	60.0	50.0	<b>25.0</b>	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0
	八幡西区	57	61.4	57.9	12.3	<b>10.5</b>	8.8	0.0	10.5	1.8
	戸畑区	15	26.7	<b>73.3</b>	<b>20.0</b>	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0

(注) **太字** 全体よりも5ポイント以上多いもの(「その他」、「無回答」は除く)

【全体的傾向】

「SDGs」を見聞きした媒体や場所を尋ねたところ、「新聞・本・雑誌等」(60.5%)が最も多く、次いで「テレビ(ニュース番組など)」(56.9%)となっており、これらは5割以上となっている。以下、「ポスター」(13.3%)、「ソーシャルメディア(フェイスブック、ツイッターなど)」(5.6%)の順となっている。

【属性別にみた傾向】

- ◇ 性別では、総合1位の「新聞・本・雑誌等」は男性(64.0%)が女性(56.5%)を上回った。また、総合2位の「テレビ(ニュース番組など)」では女性(58.0%)が男性(56.1%)を上回っている。
- ◇ 年齢別では、総合1位の「新聞・本・雑誌等」は70歳以上(71.7%)で最も多かった。総合2位の「テレビ(ニュース番組など)」では50歳代(69.7%)で最も多かった。
- ◇ 居住年数別では総合1位の「新聞・本・雑誌等」は30年以上(64.6%)が最も多かった。総合2位の「テレビ(ニュース番組など)」では30年未満(73.5%)が最も多かった。
- ◇ 職業別では、総合1位の「新聞・本・雑誌等」は無職(71.6%)が最も多かった。総合2位の「テレビ(ニュース番組など)」は主婦・主夫(パートなど)(64.9%)が最も多かった。
- ◇ 居住区を行政区別に見ると、総合1位の「新聞・本・雑誌等」は戸畑区(73.3%)で最も多く、次いで小倉南区(68.4%)、門司区(63.3%)と続いた。総合2位の「テレビ(ニュース番組など)」は若松区(68.4%)が最も多く、次いで八幡西区(61.4%)が続いた。

### 3 まとめ

本調査報告書の冒頭部分「調査の目的」で触れているが、本市では、「市民主体のまちづくり」を進めていくための基本ルールとなる「北九州市自治基本条例」を定め、平成 22 年 10 月に施行した。同条例において、市は、「市民主体のまちづくり」を実現するため、「情報共有」「市民参画」「コミュニティの活動」等を積極的に推進することとしている。

そこで、平成 30 年度の市民意識調査では「市民主体のまちづくりについて」をテーマとし、市民が市政やまちづくりに関心を持つために必要な情報発信の方法や内容、市政に対する市民の意見や提案を市政に反映させる仕組み、また、市民が地域のまちづくりに参加しやすくなる環境等について、市民の意見を把握し、今後の施策検討の資料とするために本調査を実施した。

調査結果の具体的な内容、詳細についてはすでに指摘したとおりであるが、最後にここで調査結果の簡単な要約を行い本調査の報告を終わることとする。

#### 1. 「北九州市自治基本条例」と「自治」について

- 「北九州市自治基本条例」について知っているかを尋ねたところ、「知らない」(68.3%)が最も多く、次いで「名称は知っている」(20.7%)、「どのようなものなのか、ある程度知っている」(9.1%)の順となっている。「内容をよく知っている」(0.7%)と「どのようなものなのか、ある程度知っている」「名称は知っている」を合わせた『認知層』は30.5%で、3割強となっている。
- ・「自治」のあり方は、「市民でできること、行政がやるべきことを役割分担して協力して行う」(68.5%)が最も多く、7割弱となっている。次いで「市民でできることはまず市民が行い、できないところを行政が担う」(22.6%)、「地域の課題解決は、すべて行政が行う」(4.6%)の順となっている。  
・「自治」を進めるために大切なことは、「市民と市が協力して、まちづくりを進める」(58.5%)が最も多く、約6割となっている。次いで「自治会・町内会など地域のコミュニティに積極的に参加する」(17.4%)、「市民相互の連携・尊重に努める」(15.5%)の順となっている。

#### 2. 「市政やまちづくりの情報」について

- 市が発信している市政やまちづくりに関する情報媒体で、よく見て（聞いて）いるものは、「市政だより」(84.5%)が最も多く、8割半ばとなっている。次いで「回覧板」(43.4%)、「テレビ・ラジオのニュース」(37.5%)、「新聞記事」(31.4%)の順で続き、これらは3割以上となっている。
- 市が発信する情報の中で、興味のある事項は、「高齢社会（対策）・介護保険に関すること」(55.6%)が最も多く、次いで「健康（保険・医療）に関すること」(54.8%)が続き、これらは5割以上となっている。以下、「防災に関すること」(40.6%)、「安全・安心に関すること」(32.2%)と続き、これらは3割以上となっている。
- 市が発信している市政やまちづくりに関する情報は、「どちらかと言えば、分かりやすい」(43.2%)が最も多く、次いで「どちらとも言えない」(25.2%)、「分かりやすい」(12.8%)の順となっている。「どちらかと言えば、分かりや

すい」を合わせた『分かりやすい』は56.0%で、5割半ばとなっている。

- 市が発信している市政やまちづくりに関する情報の量は、「適切」(58.0%)が最も多く、次いで「やや少ない」(24.5%)、「少ない」(7.4%)の順となっている。「多い」(1.7%)と「やや多い」(5.5%)を合わせた『多い』は7.2%で1割に届かなかった一方、「少ない」と「やや少ない」を合わせた『少ない』は31.9%で3割強となっている。
- 市の情報発信の方法について改善が必要と思うことは、「より分かりやすく、情報を整理して発信して欲しい」(42.8%)が最も多く、次いで「情報を入手しやすいように、色々な媒体・場所で発信して欲しい」(42.0%)、「生活に役立つ・関係がある情報だけを発信して欲しい」(20.6%)と続いている。

### 3. 「市民参画」について

- 市政への関心は、「まあまあ関心がある」(53.8%)が最も多く、5割強となっている。次いで「あまり関心がない」(29.1%)、「大変関心がある」(13.5%)の順となつて、「大変関心がある」と「まあまあ関心がある」を合わせた『関心層』は67.3%と7割弱となっている。
- 市政に対して意見や提案をする(市民参画)の機会が多いと思うかは、「分からない」(45.4%)が最も多く、次いで「どちらかと言えば少ないと思う」(22.2%)、「どちらかと言えば多いと思う」(16.0%)の順となっている。「多いと思う」(1.2%)と「どちらかと言えば多いと思う」を合わせた『多いと思う』は17.2%で2割弱となり、「どちらかと言えば少ないと思う」と「少ないと思う」(13.8%)を合わせた『少ないと思う』は36.0%で3割半ばとなっている。
- これまでに市政に対して意見や提案をした経験は、「参加した経験はない」(89.6%)が最も多く、約9割となっている。次いで「タウンミーティング・地域ふれあいトーク・出前講演への参加」(4.0%)、「電話やFAX、電子メールでの意見提出」(2.1%)の順となっている。
- あなたの声が市に届き、きちんと対応されていると感じるかは、「どちらとも言えない」(31.1%)が最も多く、次いで「あまり感じていない」(25.2%)、「ほとんど感じていない」(24.6%)と続いている。「大いに感じている」(0.3%)と「ある程度感じている」(7.1%)を合わせた『感じている』は7.4%と1割未満にとどまった。一方、「あまり感じていない」と「ほとんど感じていない」を合わせた『感じていない』は49.8%と約5割となっている。
- あなたの声が市に届き、きちんと対応されていると「あまり感じていない」「ほとんど感じていない」と思う理由は、「市政に意見や質問を伝える方法が分からない」(51.0%)が最も多く、5割強となっている。次いで「自分の意見が市に届いているという実感がない」(35.5%)、「市の取り組みに関心がない」(17.6%)の順となっている。
- 今後(または今後も)市政に対して意見や提案をしたい(市民参画)と思うかは、「興味のある分野で参加したい」(37.2%)が最も多く、次いで「参加したくない」(28.5%)、「時間があれば参加したい」(13.8%)と順になっている。「参加したい」(2.8%)と「時間があれば参加したい」「興味のある分野で参加したい」を合わせた

『参加したい』は53.8%で、5割強となっている。

- 市政に対して意見や提案をしたい（市民参画）と思う方法は、「電話やFAX、電子メールでの意見提出」（51.5%）が最も多く、次いで「タウンミーティング・地域ふれあいトーク・出前講演への参加」（41.3%）が続き、これらは4割以上となっている。以下、「市民意見提出手続（パブリックコメント）による意見提出」（24.5%）、「委員会や審議会などの公募委員としての参加」（9.5%）となっている。
- 一方、市政に対して意見や提案をする（市民参画）ことに、「参加したくない」と思う理由は、「参加する時間がない」（30.3%）が最も多く、次いで「参加することに興味がない」（20.7%）、「特に市政に対する意見がない」（16.0%）の順となっている。
- 市政への市民参画を進めるために必要だと思うことは、「意見や提案をする機会や方法に関する情報をわかりやすく発信する」（26.6%）が最も多く、次いで「市民の意見が市政に反映された事例を公表し、市民参画の効果を紹介する」（24.4%）、「参加しやすくなるよう、手続きを簡素化するなど工夫する」（16.2%）の順となっている。

#### 4. 「地域活動」について

- これまでに「地域活動」に参加したことがあるかを尋ねたところ、「ある」（52.3%）が「ない」（46.5%）を上回っている。
- 参加した「地域活動」で活動回数の多いものは、「自治会・町内会の活動」（86.9%）が最も多く、9割弱となっている。次いで「PTAでの活動」（31.4%）、「子ども会での活動」（28.7%）と続いている。
- 「地域活動」に参加している理由は、「地域の人と触れ合えるから」（55.4%）が最も多く、5割半ばとなっている。次いで「活動に参加することが当然であるから」（35.0%）、「地域の必要な情報を得ることができるから」（34.1%）と続き、これらは3割以上となっている。
- 「地域活動」に参加したきっかけは、「入居する集合住宅に自治会加入が規定されていて、活動に参加するようになっていたから」（34.1%）が最も多く、次いで「自治会の回覧板やまちづくり協議会のチラシ等で活動を知って、興味を持ったから」（33.8%）、「周囲の人に参加を勧められたから」（28.7%）と続き、これらは2割以上となっている。
- 一方、「地域活動」に参加したことが「ない」理由は、「地域活動する時間がない」（21.4%）が最も多く、次いで「どんな活動をしたらいいのかわからない」（17.8%）、「特に理由はない」（17.1%）が続いている。
- これからの地域活動を支える大切な団体は、「自治会・町内会」（74.8%）が最も多く、次いで「まちづくり協議会」（39.0%）、「社会福祉協議会」（27.0%）の順となっている。

#### 5. 「自治会・町内会」について

- 住んでいる地域の自治会・町内会がどのような活動を行っているか知っているかを尋ねたところ、「ある程度知っている」（45.2%）が最も多く、次いで「あまり知らない」（27.5%）、「全く知らない」（13.6%）の順となっている。「よく知っている」（11.8%）

と「ある程度知っている」を合わせた『知っている』は 57.0%で6割弱となり、「あまり知らない」と「全く知らない」を合わせた『知らない』は 41.1%で4割強となっている。

- 次に、知っている地域の自治会・町内会の活動を尋ねたところ、「市政だよりの配布などの住民に必要な情報を提供する活動」(91.7%)が最も多く、次いで「防犯灯の設置や安全パトロールなどの防犯活動」(80.2%)、「お祭りやレクリエーションなどの住民の交流を図る活動」(75.8%)、「ごみステーションの管理や清掃などの環境美化活動」(72.7%)と続き、これらは7割以上となっている。
- 自治会・町内会への加入状況は、「加入している」(71.4%)が7割強で、「加入していない」(20.0%)を大きく上回っている。
- 自治会・町内会に「加入していない」理由は、「加入を勧められたことがない」(31.8%)が最も多く、次いで「加入しなくても日常生活に支障がない」と「住んでいるマンション等の集合住宅そのものが加入していない」(各 30.3%)が同率で続き、これらは3割以上となっている。

## 6. 「住民主体によるまちづくり」について

- 住民主体によるまちづくりが必要かを尋ねたところ、「ある程度必要と思う」(51.0%)が最も多く、次いで「非常に必要だと思う」(36.9%)、「どちらとも言えない」(5.4%)の順となっている。「非常に必要だと思う」と「ある程度必要と思う」を合わせた『必要と思う』は 87.9%で、9割弱となっている。
- 更に、「どちらとも言えない」「あまり必要ではない」「ほとんど必要ではない」と思う理由は、「地域のことに関心はあるが、自分がかかわりたくない」(38.0%)が最も多く、次いで『「まちづくり」とか「コミュニティづくり」というのは、もともと行政(役所)がやるものだと思う』(35.4%)、「地域社会は自然に出来上がってくるものだから、特別な活動をしない方がよい」(16.5%)が続いている。
- 住民主体のまちづくりを進めるために、今後、行政が取り組むべきことは、「地域単位のイベントの開催など、住民同士の交流のきっかけづくり」(41.2%)が最も多く、次いで「住みよい地域づくりを考える住民たちの組織をつくるための相談や援助」(39.2%)、「仲間づくりや活動への参加に役立つ情報の提供」(38.2%)、「活動に必要な機材などの貸し出しや活動費などの経済的援助」(30.7%)、「住民がいつでも集まれる場所の提供」(30.4%)と続き、これらは3割以上となっている。
- 「SDGs」について見聞きしたことがあるかを尋ねたところ、「全く聞いたことも見たこともない」(74.5%)が最も多く、7割半ばとなっている。次いで「言葉は聞いたことがある」(10.4%)、「ロゴは見たことがある」(9.2%)と続いている。
- 「SDGs」を見聞きした媒体や場所を尋ねたところ、「新聞・本・雑誌等」(60.5%)が最も多く、次いで「テレビ(ニュース番組など)」(56.9%)となっており、これらは5割以上であった。以下、「ポスター」(13.3%)、「ソーシャルメディア(フェイスブック、ツイッターなど)」(5.6%)の順となっている。

以上、今回調査の要約としてエッセンスをまとめてみた。

今回の調査では、アンケートを通して、「北九州市自治基本条例の認知度」や「自治のあり方」、「市が行っている情報発信の方法や内容（情報共有）」、「市政に対する市民の意見や提案を市政に反映させる仕組み（市民参画）」、「市民主体のまちづくり」に関する市民の見解を知ることができた。

今回の調査結果も踏まえ、「市民主体のまちづくり」の更なる促進に努めてまいりたい。